

計画事業番号	00827	事務事業名	統計協議会活動支援事業	担当部署	企画財政部政策広報課	電話	3402
--------	-------	-------	-------------	------	------------	----	------

【基本情報】

事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		根拠法令等	統計法第14条			
事務事業開始年度	昭和23年		個別計画等	-			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 5 章) 快適な生活環境のまち						
	(第 9 節) 情報公開・広報広聴の充実						
	(施策 1) 情報の共有						
2 対象	北広島市統計協議会						
3 目的と内容	統計調査の円滑かつ適正な実施と、調査員の確保と育成を目的に、統計協議会が実施する事業に対し助成する。 (統計協議会事業計画) ・夏季研修、冬季研修事業 ・協議会だよりの発行						
4 実施内容 (手 段)	2 8 年 度 ま で	平成28年度 統計協議会補助金 100千円(実績 100千円) ・研修会(冬季研修)の実施 ・協議会だよりの発行 ・調査員活動支援物品の作成(統計調査員用ジャンパー)					
	2 9 年 度	平成29年度 統計協議会補助金 100千円 前年と同様に、夏季研修・冬季研修の実施及び統計協議会だよりの発行等を行うことにより、統計協議会員の資質の向上が図られ、各種統計調査の円滑かつ適切な実施につなげる。					

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
統計情報の周知や研修事業に対する助成	(1)研修会 ・冬季 伊達市 意見交換会12名 (2)統計協議会だよりの発行 35部 (第11号) (3)調査員活動支援物品の作成(統計調査員用ジャンパー) 19着	統計情報の周知や研修事業に対する助成		統計情報の周知や研修事業に対する助成		統計情報の周知や研修事業に対する助成	

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性			評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。			「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。 統計協議会員の資質の向上と、各種統計調査の円滑かつ適切な実施につなげる。			
2次評価	現状継続	現状継続とする。			

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			100		100		100		100	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	100		100		100		100	
	① 合計	100		100		100		100		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	840	0	840	0	840	0	840	0	
総事業費①+④			940		940		940		940	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	① 会員数	目標値	50	50	50	50
		実績値	31			
	② 調査人員述べ人員(会員)	目標値	50	32	50	41
		実績値	20			
③ 調査員必要人員	目標値	20	32	71	41	
	実績値	20				
④ 研修会参加者数	目標値	50	50	50	50	
	実績値	12				
成果指標	①	目標値				
		実績値				
	②	目標値				
		【指標の定義(算式等)】	実績値			
③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市が行う各種統計調査の実施にあたり、経験を積んだ調査員確保は必要であることから、税金を使用することは妥当と考える。 また、多くの調査は法定受託事務であり、これらの実施にあたっての貢献度も高いと言える。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	経験豊富な調査員を一定数確保できており、また、研修、情報交換等により調査力の向上が図られた。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	会員の高齢化が進行しているが、若い調査員を確保して、それら調査員に古くからの会員の経験を引き継ぎ、育てていくことにより成果が向上する余地はあると考える。 若い会員の確保方法について検討する必要がある。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	研修等の実施状況を考えると、予算を削減することは現状では厳しいと考えるが、国において統計調査の見直しも進みつつあり、将来に向け、協議会の事業内容や支援のあり方について検討を進めていきたい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--